【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第２四半期（自　2020年７月１日　至　2020年９月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　　木村　惠一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町Ａ番23号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	管理本部　財務部長　　佐藤　栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上本町西五丁目３番５号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	管理本部　財務部長　　佐藤　栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第２四半期累計期間	第73期
会計期間		自2020年４月１日 至2020年９月30日	自2019年４月１日 至2020年３月31日
売上高	（千円）	5,086,839	12,121,347
経常利益	（千円）	596,850	1,865,562
四半期（当期）純利益	（千円）	407,738	1,286,756
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－
資本金	（千円）	744,896	744,896
発行済株式総数	（株）	3,849,000	3,849,000
純資産額	（千円）	5,919,154	5,604,286
総資産額	（千円）	12,308,962	11,888,997
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	106.59	359.36
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	25.00
自己資本比率	（％）	48.1	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,235,617	496,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,571,386	△457,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	994,888	468,530
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,898,884	1,239,764

回次		第74期 第２四半期会計期間
会計期間		自2020年７月１日 至2020年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	49.80

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、第73期第２四半期累計期間および第73期第２四半期会計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第73期第２四半期累計期間および第73期第２四半期会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
５．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６．第73期の１株当たり配当額には、記念配当５円を含んでおります。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第２四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、経済活動が徐々に再開し一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いております。また、企業の設備投資動向に関しては、先送りや規模縮小など、今後、受注環境が厳しさを増す可能性があることから動向を注視していく必要があります。

当社においては、空気質や換気への意識の高まりを受けて、外調機を中心とした換気関連製品の提案を強化するとともに、製品開発においては感染症対策として、放射整流、湿度管理、換気を重視した新空調システムの開発に注力いたしました。

このような環境のもと、当第２四半期累計期間における経営状況は、新型コロナウイルスの影響により期初の営業活動に制限があったものの、外調機や工場用ゾーン空調機などで意思決定の早い小口案件の売上が好調であったことなどにより、売上高への影響は軽微となりました。売上高の内訳としては、商業分野・保健分野において前年同期比で減少した一方、産業分野では外調機をはじめとする空冷ＨＰ式製品が好調で前年同期比増となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の経営成績は、売上高5,086,839千円、営業利益592,364千円、経常利益596,850千円、四半期純利益407,738千円を計上することができました。

②財政状態の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産合計は12,308,962千円となり、前事業年度末に比べ419,965千円増加いたしました。これは主に、土地の増加1,175,688千円、現金及び預金の増加659,119千円、売上債権の減少1,549,483千円等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計は6,389,808千円となり、前事業年度末に比べ105,097千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1,108,834千円、未払金の減少332,768千円、仕入債務の減少328,049千円、未払法人税等の減少88,082千円等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は5,919,154千円となり、前事業年度末に比べ314,867千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加407,738千円及び剰余金の配当による減少95,635千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況
当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より659,119千円増加し、当第２四半期会計期間末には1,898,884千円となりました。
当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は1,235,617千円となりました。これは主に、売上債権の減少額1,549,483千円、税引前四半期純利益592,677千円、仕入債務の減少額328,049千円、法人税等の支払額275,124千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は1,571,386千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,552,410千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は994,888千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,239,000千円、配当金の支払額95,299千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、第４「経理の状況」の１「四半期財務諸表」の注記事項（追加情報）に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等
当第２四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第２四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動
当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は、48,451千円であります。
なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備
前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第２四半期累計期間において、八尾製作所における土地1,173,933千円を取得しました。

３【経営上の重要な契約等】
当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2020年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2020年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	3,849,000	3,849,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2020年７月１日～2020年９月30日	－	3,849,000	－	744,896	－	637,896

（５）【大株主の状況】

2020年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社KIMURA	大阪府八尾市刑部一丁目354	420	10.98
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目３番23号	200	5.23
木村 惠一	大阪府八尾市	189	4.94
大河内 英枝	大阪府八尾市	168	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５－５	165	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	160	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	140	3.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－１	120	3.14
木村 晃	大阪市阿倍野区	114	2.98
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７－３	100	2.61
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目６番18号	100	2.61
計	－	1,876	49.04

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,824,000	38,240	―
単元未満株式	普通株式 1,400	―	―
発行済株式総数	3,849,000	―	―
総株主の議決権	―	38,240	―

②【自己株式等】

2020年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町Ａ番23号	23,600	―	23,600	0.61
計	―	23,600	―	23,600	0.61

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員 八尾製作所長	泉　晃	2020年９月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第２四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（2020年７月１日から2020年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（2020年４月１日から2020年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年３月31日)	当第２四半期会計期間 (2020年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,764	1,898,884
受取手形	1,301,250	397,079
電子記録債権	575,206	916,011
売掛金	2,342,439	1,356,321
製品	726,733	834,357
仕掛品	233,478	134,385
原材料及び貯蔵品	466,124	525,059
前払費用	61,244	86,292
その他	978	431
貸倒引当金	△16,036	△10,148
流動資産合計	6,931,182	6,138,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,082,135	1,069,318
構築物（純額）	17,582	16,821
機械及び装置（純額）	529,639	529,847
車両運搬具（純額）	2,280	1,405
工具、器具及び備品（純額）	137,819	178,934
土地	1,815,167	2,990,855
リース資産（純額）	44,762	34,108
建設仮勘定	1,551	20,100
有形固定資産合計	3,630,938	4,841,392
無形固定資産		
ソフトウエア	58,951	50,380
リース資産	24,067	14,987
その他	262	262
無形固定資産合計	83,281	65,630
投資その他の資産		
投資有価証券	22,978	26,374
長期前払費用	4,553	3,904
繰延税金資産	698,772	698,199
その他	543,829	561,327
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,243,594	1,263,266
固定資産合計	4,957,815	6,170,289
資産合計	11,888,997	12,308,962

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年３月31日)	当第２四半期会計期間 (2020年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,192	23,786
電子記録債務	923,636	770,829
買掛金	472,450	339,614
短期借入金	※ 685,000	※ 725,000
1年内返済予定の長期借入金	71,582	60,332
リース債務	41,344	35,864
未払金	566,052	233,283
未払費用	47,996	47,046
未払法人税等	307,810	219,728
前受金	17,472	2,885
預り金	73,770	39,140
賞与引当金	234,180	129,300
役員賞与引当金	39,903	10,462
製品保証引当金	12,121	10,882
その他	182,711	47,878
流動負債合計	3,742,223	2,696,034
固定負債		
長期借入金	210,380	1,319,214
リース債務	33,041	17,212
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,830,808	1,906,858
役員退職慰労引当金	285,345	290,965
その他	76,785	53,397
固定負債合計	2,542,487	3,693,774
負債合計	6,284,711	6,389,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	1,399,518	1,711,621
利益剰余金合計	4,167,018	4,479,121
自己株式	△4,984	△5,042
株主資本合計	5,604,580	5,916,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△294	2,528
評価・換算差額等合計	△294	2,528
純資産合計	5,604,286	5,919,154
負債純資産合計	11,888,997	12,308,962

（２）【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
売上高	5,086,839
売上原価	3,008,420
売上総利益	2,078,419
販売費及び一般管理費	※ 1,486,055
営業利益	592,364
営業外収益	
助成金収入	22,605
作業くず売却益	4,029
保険事務手数料	1,514
その他	1,694
営業外収益合計	29,843
営業外費用	
支払利息	12,692
債権売却損	12,664
営業外費用合計	25,357
経常利益	596,850
特別損失	
固定資産除却損	4,173
特別損失合計	4,173
税引前四半期純利益	592,677
法人税、住民税及び事業税	184,938
法人税等合計	184,938
四半期純利益	407,738

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	592,677
減価償却費	146,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	△104,880
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,440
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,239
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76,049
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,888
助成金収入	△22,605
支払利息	12,692
固定資産除却損	4,173
売上債権の増減額（△は増加）	1,549,483
たな卸資産の増減額（△は増加）	△67,466
仕入債務の増減額（△は減少）	△328,049
その他	△325,117
小計	1,502,842
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△15,483
助成金の受取額	22,605
法人税等の支払額	△275,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,552,410
無形固定資産の取得による支出	△600
その他	△18,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000
長期借入れによる収入	1,239,000
長期借入金の返済による支出	△141,416
割賦債務の返済による支出	△26,029
リース債務の返済による支出	△21,308
配当金の支払額	△95,299
自己株式の取得による支出	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	659,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,898,884

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響が2021年３月期中にわたり継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期によっては上記仮定による見積りや業績に影響を及ぼす可能性があります。

（四半期貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年３月31日）	当第２四半期会計期間 （2020年９月30日）
当座貸越極度額	3,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	685,000	725,000
差引額	3,165,000	6,125,000

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
荷造運搬費	198,341千円
給料及び手当	657,798
賞与引当金繰入額	64,738
役員賞与引当金繰入額	10,462
退職給付費用	43,860
役員退職慰労引当金繰入額	5,620
貸倒引当金繰入額	△5,888
製品保証引当金繰入額	10,882
減価償却費	39,034

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第２四半期累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
現金及び預金勘定	1,898,884千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	1,898,884

（株主資本等関係）
当第２四半期累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年６月23日 定時株主総会	普通株式	95,635	25	2020年３月31日	2020年６月24日	利益剰余金

（持分法損益等）
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当第２四半期累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）
当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）
１株当たり四半期純利益	106円59銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益（千円）	407,738
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	407,738
普通株式の期中平均株式数（株）	3,825,376

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

木村工機株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田　豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸　康嗣	印

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第74期事業年度の第２四半期会計期間（2020年７月１日から2020年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（2020年４月１日から2020年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2020年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。